

資料2

**がん医療ネットワークナビゲーター
～ 育成推進と活動拡大の都道府県別モデル～**

**厚生労働省科学研究費補助金
(がん対策推進総合事業)**

生活・療養環境による要望特性に応じた
がん情報提供・相談支援体制の在り方：
地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及
(H29 - がん対策 - 一般 - 004)

研究代表者

西山 正彦 藤 也寸志

研究者一覧

【研究代表者】

- 西山 正彦 : 群馬大学大学院医学系研究科・病態腫瘍薬理学 教授
(H29~H30年度)
- 藤 也寸志 : 国立病院機構九州がんセンター・消化管外科 院長
(R元年度)

【分担研究者】

- 片淵 秀隆 : 熊本大学大学院生命科学研究部・産科婦人科学 教授
- 相羽 恵介 : 東京慈恵会医科大学医学部・腫瘍血液内科学 教授
- 調 憲 : 群馬大学大学院医学系研究科・肝胆膵外科分野 教授
- 渡邊 清高 : 帝京大学医学部・腫瘍内科学 准教授

【研究協力者】

- 浅尾 高行 : 群馬大学ビッグデータ統合解析センター 教授
- 加藤 雅志 : 国立がん研究センターがん対策情報センター 部長
- 境 健爾 : 国立病院機構熊本医療センター・腫瘍内科 部長
- 佐々木 治一郎 : 北里大学病院集学的がん診療センター 教授
- 竹山 由子 : 国立病院機構九州がんセンター・看護部 師長
- 富田 尚裕 : 兵庫医科大学・外科学下部消化管外科 教授
- 矢野 篤次郎 : 国立病院機構別府医療センター・外科 院長
- 吉田 稔 : 日本赤十字社・熊本健康管理センター 部長

(五十音順)

1. はじめに

がんに関する適切な情報提供は、今なお国民の強い要望である（H26年内閣府世論調査）。一定の成果は認められるものの、依然、相談支援センターの低い認知度・利用率、対応状況の施設間、地域間格差、多様化する相談ニーズ、情報の氾濫、などの課題が指摘されている（第8回がん診療提供体制のあり方に関する検討会資料2）。人口構成や地理的、文化的背景が異なる地域では当然ニーズも異なり、有効な対応体制は一定ではない。また、限りある医療資源のなか、相談支援センターによる広報にも限界があり、地域に根差してこれへとつなぎ広める支援人材と地域の情報づくりの効果的モデルやマニュアルの提案は必須である。

厚生労働省科学研究費補助金（がん対策推進総合事業）生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：地域ニーズの検証と活性化人材の育成と普及（H29 - がん対策 - 一般 - 004）」（研究代表者：西山正彦・藤 也寸志）では、相談支援活性化人材養成活動として、癌治療学会によるがん医療ネットワークナビゲーター養成を支援した。その結果、令和元年11月現在で、シニアナビゲーター69人（+申請中4人）、ナビゲーター344人（+申請中20人）を認定した。さらに、シニアナビゲーターを目指したナビゲーターの中で実地見学中が29人・コミュニケーションスキルセミナー修了者が240人おり、またナビゲーターを目指した499人がe-learning受講中であり、今後もシニアナビゲーター・ナビゲーターの数は増加するものと予想される。さらに、実地見学受け入れ施設は、全国37都道府県、88施設に増加している。

2019年8月にシニアナビゲーターを対象として、第3回の制度検証アンケート調査を施行した。その時点でのシニアナビゲーターは59人が承認されていたが、シニアナビゲーターの活動状況、モチベーション、問題意識などの変化が明らかになり、さらなる制度改善やシニアナビゲーターの育成だけでなく、活動の支援や研修継続の必要性などの工夫が必要であることがわかった。

今後、がん医療ネットワークナビゲーターの育成のさらなる全国展開をしていく場合、都道府県別など地域に特徴的な医療状況の差異を考えると、人材育成・拡大のパターンに地域特異性があると想像される。そのために現在までに本制度による人材育成を精力的に行っている5県についての活動を、今後の他県参画時の参考のモデルケースとして全国に紹介する。

令和2年（2020年）3月
研究代表者
藤 也寸志

2. ネットワークナビゲーター制度の説明

日本癌治療学会は、2014年8月に適切・的確な医療情報の提供に焦点を当て、情報提供に特化した人材の育成「日本癌治療学会認定がん医療ネットワークナビゲーター」制度を開始した。ナビゲーターは、(i)地域ネットワークに参加している施設・組織に所属し、()がん医療の適切・的確な医療情報をごん患者さんに与え、もしくはそれらへのアクセスを示し、()医療介入はしないことが求められる。

ナビゲーターは2段階制であり、その認定の過程は以下の通りである(図5-1)。まず、癌治療学会ホームページにおいて40講座のe-learningを視聴し小テストを全て修了し申請すると「日本癌治療学会認定がん医療ネットワークナビゲーター」として認定される。ナビゲーター認定後にコミュニケーションスキルセミナーを受講し合格すると認定見学施設(全国88施設:2019年11月現在)での実地見学を行い、実地見学指導者の承認・推薦を得て申請すると「日本癌治療学会認定がん医療ネットワークシニアナビゲーター」として認定される。

本研究班は、癌治療学会と協働することで、シニアナビゲーター・ナビゲーターの育成を行ってきた。

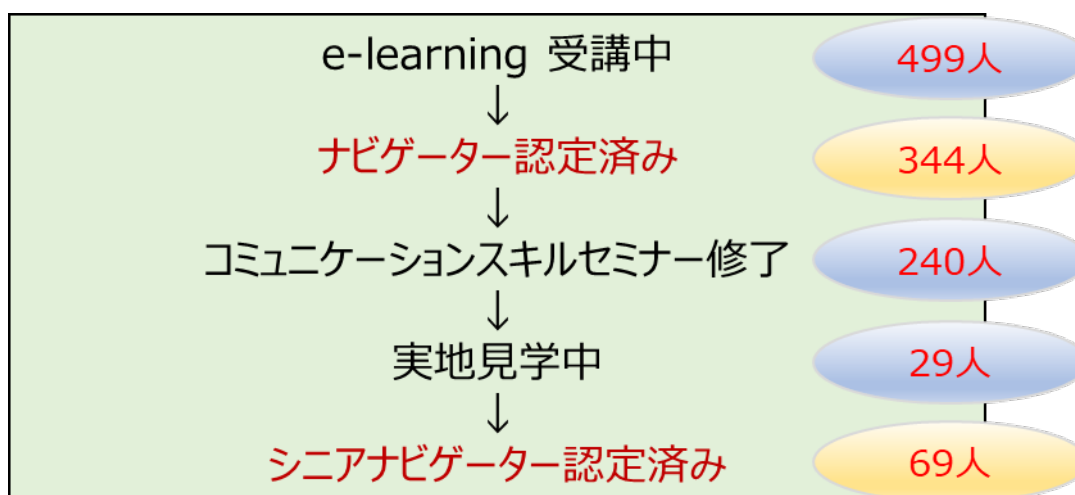


図1:

がん医療ネットワークナビゲーターの認定過程と2019年11月時点での各段階の人数

3. ネットワークナビゲーター育成の現状

2019年11月の時点で、シニアナビゲーターが69人、ナビゲーターが344人認定され、さらにそれぞれの認定を目指して活動中の人が増加している(図1, 図2)。人数の増加に伴い、全国への展開もなされてきた。さらに、実地見学受入れ施設も全国37都道府県の88施設に拡大されている(図3)。

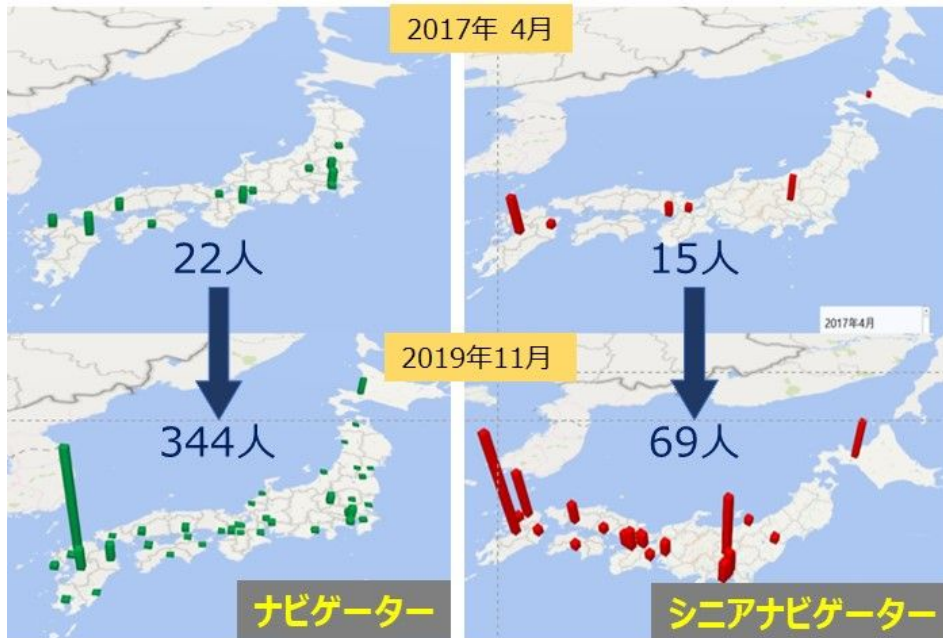


図 2 : ナビゲーター・シニアナビゲーターの全国への展開

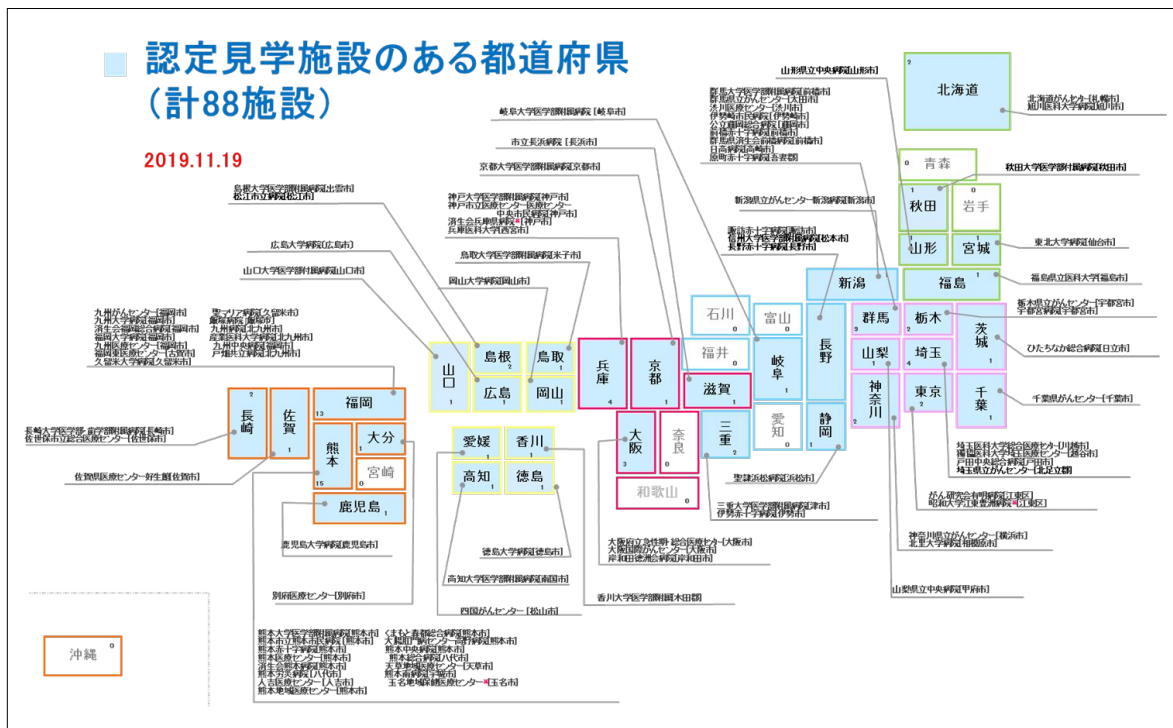


図 3 : 実地見学施設の全国への展開

以下、現在までに本制度による人材育成を精力的に行っている北海道、神奈川県、三重県、福岡県、熊本県の活動を紹介します。今後の他県参画時のモデルケースとして参考にさせていただけたら幸いです。

北海道モデル

<北海道モデルの概要と特徴>

北海道がんセンターが、がん医療ネットワークナビゲーター(以下、ナビ)を育成・雇用し、活動の場を提供し、ナビへのがん情報の提供や教育を通じた質の向上を図るための最小単位として、1つのがん診療連携拠点病院(拠点病院)を中心とした地域ネットワークの構築を目指す。

北海道がん患者連絡会の理解と協力を得て、北海道がんセンターを中心とした地域のがん患者およびがん治療経験者(ピアサポーター)に費用、申請手続きについて補助し、ナビ申請を促進し、北海道全域へ拡大中。

ナビ育成の対象を北海道医療ソーシャルワーカー協会の理解と協力を得て、MSW・介護支援専門員へも拡大し、ネットワーク最小単位の充実を図る。

～ と並行して、各拠点病院でのネットワークの構築を推進し、都道府県拠点病院を中心とした北海道全域のネットワークへ拡大していく。

<活動実績>

育成実績(2020年2月現在)(ステップ間の重複なし)

- シニアナビ認定済: 10名
2名が実地見学中または待ち
9名がコミュニケーションスキル研修を修了
- ナビ認定済: 7名
e-learningを7名が受講中
(大部分がピアサポーターで、北海道がんセンターが受講費を支援)

雇用実績(2019年9月現在)

- 北海道がんセンターで患者相談対応を目的にナビ2名を雇用。
- 道内の公立病院で地域医療対応を目的に、ナビ1名を雇用。

認定見学受け入れ施設

- 北海道がんセンター、旭川医科大学病院。北海道下、1施設が実地見学受け入れ施設に手上げしている。

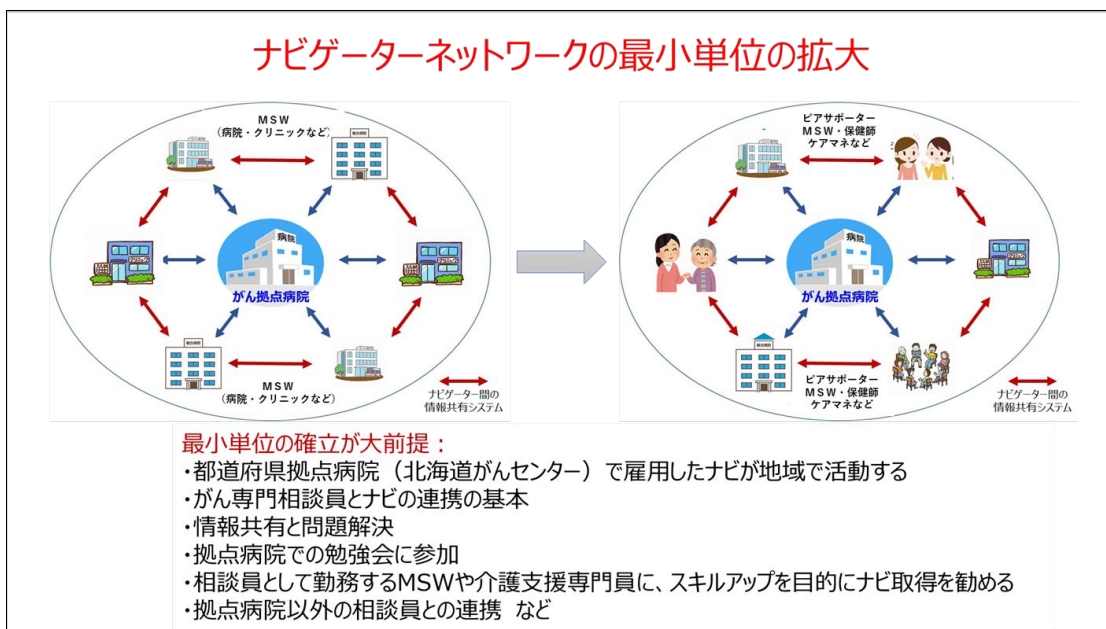
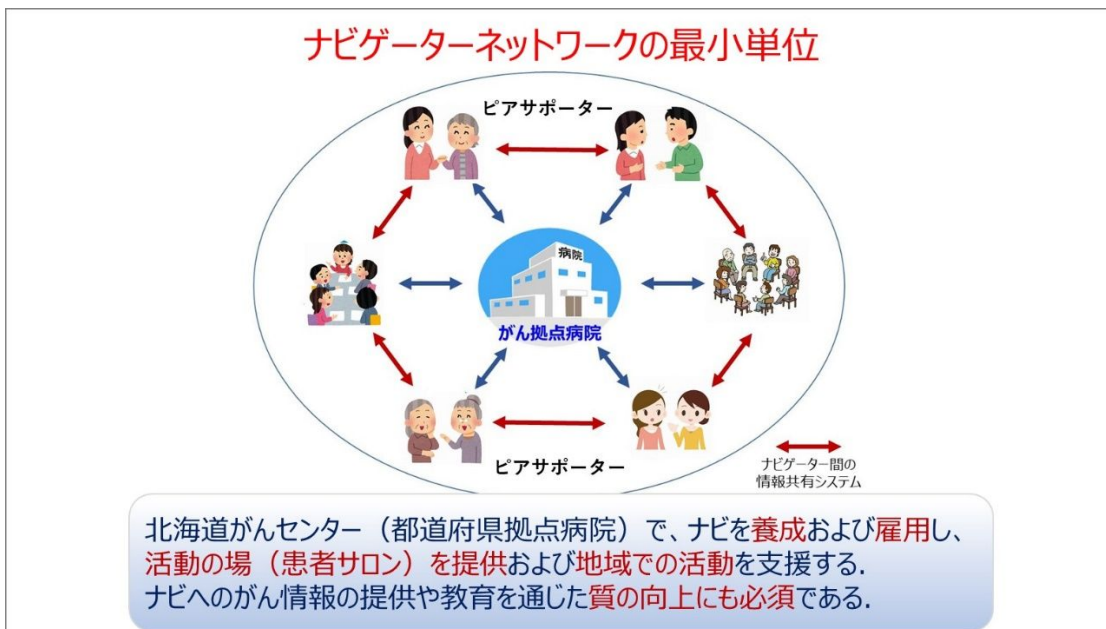
ナビとがん専門相談員との交流

- 北海道がんセンターにおいて、ナビとがん専門相談員の顔の見える連携を定期的に行う。
- ナビとがん専門相談員の直接の情報交換のルート確保を図っていく。

<今後の展望と問題点>

ナビを拠点病院で養成および雇用し、相談と連携担当など活動の場を確保

ナビの活動から見てきた地域のニーズを収集し検討する場の設定
 ナビ活動の成果の見える化、中心となる拠点病院の活動のマニュアル化
 拠点病院が未整備の二次医療圏におけるナビ活動への支援
 北海道下の全拠点病院の参画を図る。実地施設の拡充を図る
 ~ を通じた、地域間のバリエーションを最小限にとどめる活動の展開



都道府県がん拠点 → 地域がん拠点へ → 地域医療機関への展開



- ◆ 養成したナビを地域の医療機関で連携・相談担当として雇用していく。
- ◆ 各がん拠点病院周辺地域のネットワークを最小単位として、各都道府県全体へと活動の輪を拡大していく。
- ◆ 中心となるがん拠点病院の活動をマニュアル化したり、共通の周知資料を配付することで拡大が容易になり、地域間のバリエーションも最小限にとどめることが可能になる。

北海道モデルを推進していくために

- ※ ナビゲーターを医療機関で雇用し、活動の場を確保する
- ※ ナビゲーターの活動から見てきたニーズをベースとして、研修会を開催する（ナビゲーターを対象・市民・MSWを対象）
- ※ 地域医療連携の強化
- ※ がん拠点病院の活動マニュアルの作成
- ※ 患者会の活動マニュアルの作成

神奈川県モデル

<神奈川県モデルの概要と特徴>

がん医療ネットワークナビゲーター（以下、ナビ）を、一定の教育プログラムを受けたがん患者支援者にとらえ、その活動を神奈川県全体のがん患者支援活動に組み入れ、がん専門相談員、ピアサポーターと協働するがん患者支援体制の構築を目指す。

神奈川県内のナビと日本がん治療学会がん診療連携・認定ネットワークナビゲーター委員会委員（以下、ナビ委員）が県会議員を通じて神奈川県知事に働きかけを行い、行政（神奈川県がん対策担当職員）の協力のもと、ナビががん専門相談員、ピアサポーターと同列のがん患者支援者として認知された。

ナビ、ナビ委員、神奈川県がん対策担当職員による意見交換会を定期開催している。神奈川県での取り組みを県内の政令指定都市、市町村、二次医療圏に拡充し、最終的には各拠点病院あるいは医療圏ごとに、ナビ、ピアサポーター、がん相談員の三者連携を強め、それぞれの特性を生かした地域のがん患者支援体制の構築を図る。

<活動実績>

育成実績(2020年2月現在)(ステップ

間の重複なし)

- シニアナビ認定済：3名
2名が実地見学中または待ち
3名がコミュニケーションスキル研修を修了
- ナビ認定済：4名
e-learningを12名が受講中
認定見学受け入れ施設
- 2施設（神奈川県立がんセンター、北里大学病院）
自治体（神奈川県）によるナビの認知
- 神奈川県公式ウェブサイトでのナビの周知。
- 神奈川県がん対策担当者とナビ、医療機関、がん専門相談員の意見交換会の開催。

<今後の展望と問題点>

保険薬局勤務の薬剤師、拠点病院医療従事者、ピアサポーターを中心にナビ希望者をリクルートする

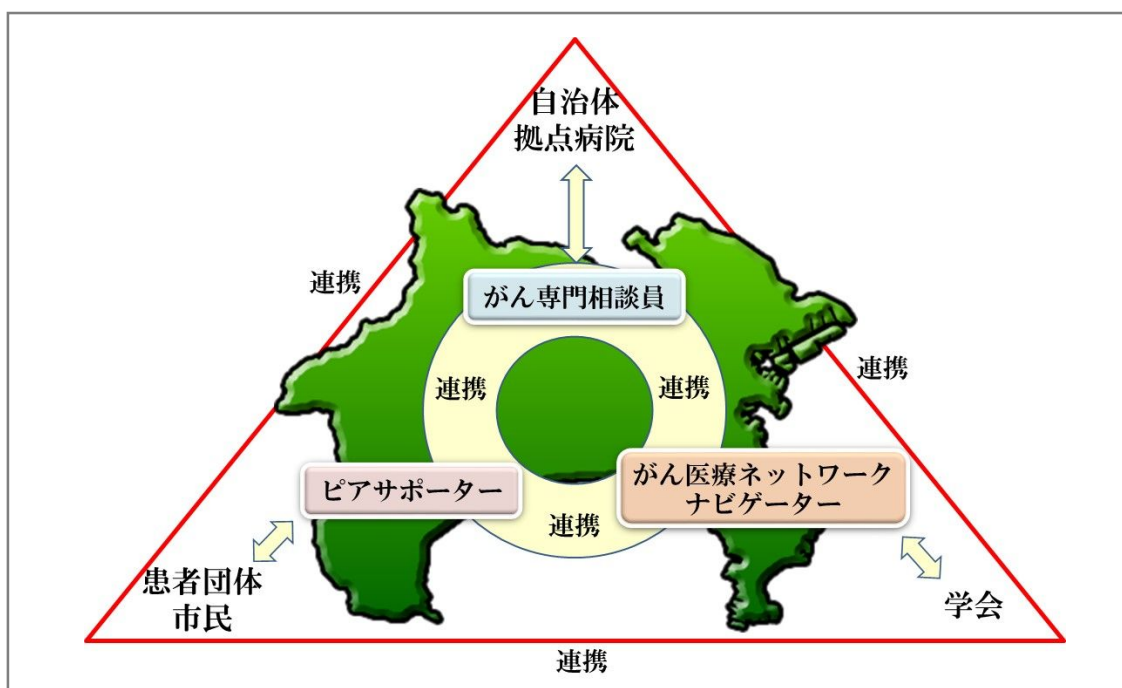
がん診療連携拠点病院を中心に実地見学施設の拡充を目指す

神奈川県においてはナビ、ピアサポーター、がん相談員はそれぞれが協働するがん患者支援者と位置づけられたので、相互の連携を推進し強化する

がん患者支援者の役割分担の明確化が課題であるため、行政と医療者、さらにはナビ、ピアサポーター、がん相談員の意見交換の場を設ける

神奈川県におけるがん相談支援者（ナビ、ピアサポーター、がん相談員）の活動マニュアル（手引き）の作成する

各がん相談支援者、活動する自治体や医療機関、利用者（患者・家族）においてそれぞれナビを評価する



神奈川モデル：がん患者支援者協働モデル

1. 自治体（行政）が地域におけるがん患者支援者のリソースを把握する。
2. 自治体（行政）がそれぞれの役割を認識し、活動の場を提供する。
3. 自治体（行政）がそれぞれの支援者の質を把握する。
 - ① 具体的には教育プログラムを把握する
 - ② 資格認定に関与する
 - ③ 活動内容の把握や評価に関与する

三重県モデル

<三重県モデルの概要と特徴>

がん治療経験者(ピアサポーター)の医療ネットワークナビゲーター(以下、ナビ)申請を促進する。

市役所などの役場に協力を求め、役場などの公共施設の中でナビの活動の場を提供して頂き、一般市民への患者相談支援を行う。

ナビが患者と癌診療拠点病院に在中するがん相談員への橋渡しだけでなく、行政との橋渡しも行う。

病院や市役所などの役場が行うイベントの情報を集め、LINEなどのSNSを用いて、がん患者会やピアサポーターへの情報提供を行う。

がん診療連携拠点病院の医師が中心となり、ナビの育成を支援する。

<活動実績>

育成実績(2020年2月現在)(ステップ間の重複なし)

- シニアナビ認定済: 1名
2名が実地見学中または待ち
1名がコミュニケーションスキル研修を修了
- ナビ認定済: 1名
e-learningを1名が受講中
認定見学受け入れ施設
- 三重大学医学部附属病院、伊勢赤十字病院
実際の活動
- 津市健康づくり課と連携して、「津健康まつり」に参加し、市民への情報提供。そして、津市内保健所の皆さんと共にがんに関する啓発活動を行った。
- 三重大学医学部附属病院内のリボンスハウスにて、患者サロンに月2回参加。
- 患者会に月1回参加、LINEによる患者会への県内関連イベントの情報提供。
- 三重中央医療センター、三重県がん相談支援センターにおけるナビとがん専門相談員の顔の見える連携を定期的に行う。
- 津市内公民館でのアピアランスケア講習会を開催した。

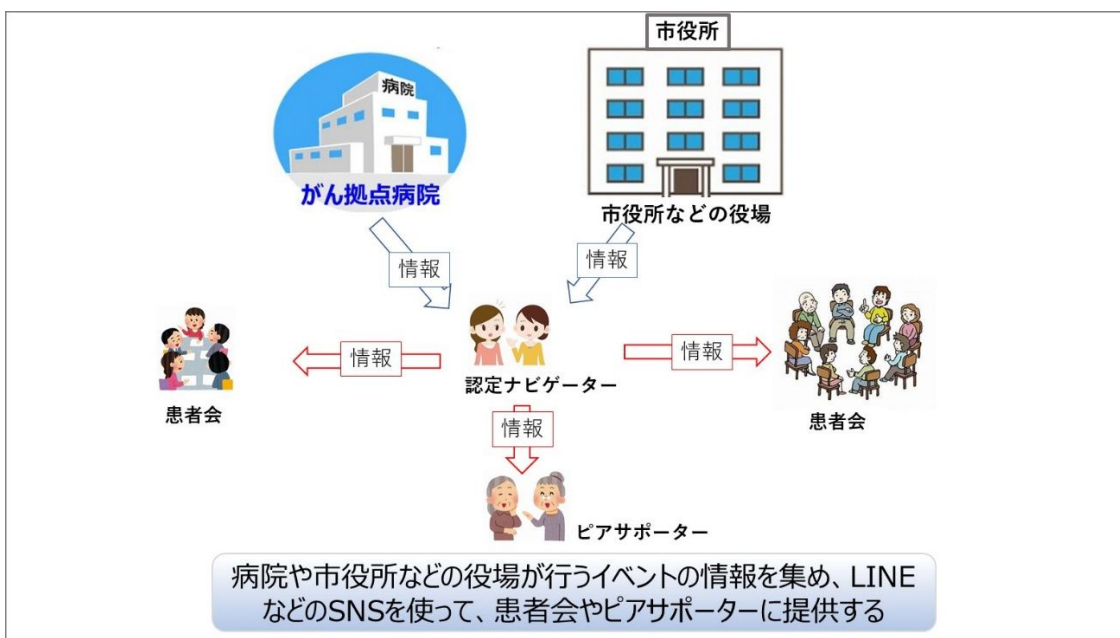
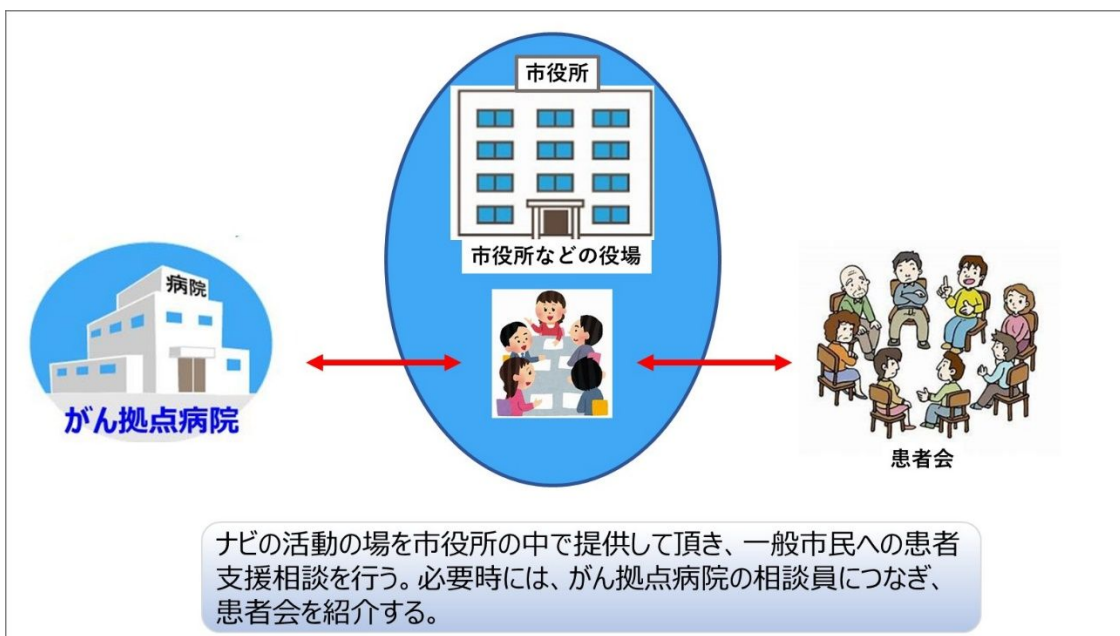
<今後の展望と問題点>

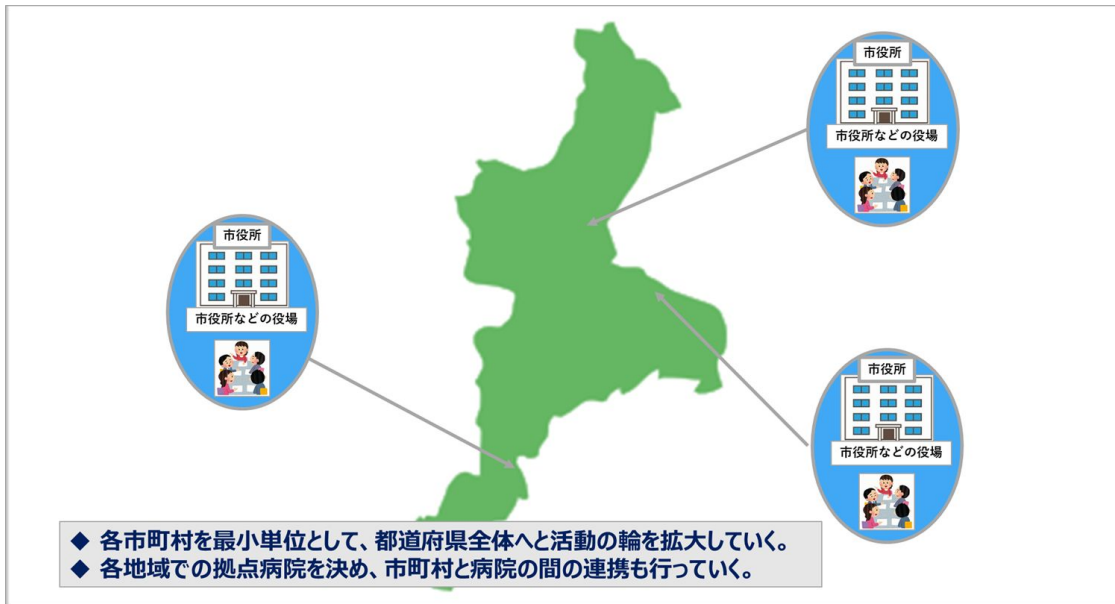
LINEなどのSNSを使った情報提供の拡大

ナビの活動から見えてきた地域のニーズを収集し検討する場の設定

ナビ育成の対象を歯科医や歯科衛生士・薬剤師・介護福祉関係者(地域包括支援セ

ンターの保健師やケアマネージャーなど)へ拡大
中心となる拠点病院とナビとの連携の強化





三重県モデルを推進していくために

- ※ LINEなどのSNSを使った情報の提供
- ※ ナビの活動から見えてきたニーズを収集し、検討する場を増やす
- ※ 地域医療連携の強化
- ※ ピアサポーターのナビ申請の促進

福岡県モデル

<福岡県モデルの概要と特徴>

がん医療ネットワークナビゲーター（以下、ナビ）を育成し、活動の場を提供し、ナビへのがん情報の提供や教育を通じた質の向上を図るための最小単位として、1つのがん診療連携拠点病院（拠点病院）を中心とした地域ネットワークの構築を目指す。

福岡県薬剤師会の理解と協力を得て、九州がんセンターを中心とした地域の保険調剤薬局薬剤師のナビ申請を促進し、福岡県全域へ拡大中。

ナビ育成の対象を歯科医や歯科衛生士・図書館司書・介護福祉関係者（地域包括支援センターの保健師やケアマネージャーなど）へも拡大し、ネットワーク最小単位の充実を図る。

～ と並行して、各拠点病院でのネットワークの構築を推進し、都道府県拠点病院を中心とした県下全域のネットワークへ拡大していく。

<活動実績>

育成実績（2020年2月現在）（ステップ間の重複なし）

- シニアナビ認定済：10名
3名が実地見学中または待ち
31名がコミュニケーションスキル研修を修了
- ナビ認定済：119名
e-learningを88名が受講中
（大部分が保険調剤薬局の薬剤師）

認定見学受け入れ施設

- 福岡県下、13施設が実地見学受け入れ施設に手上げしている。

ナビとがん専門相談員との交流

- 九州がんセンターにおいて、ナビ（e-learning中も含む）とがん専門相談員の顔の見える連携を定期的に行っている。
- ナビ（保険薬局薬剤師が中心）で、相談員の直接の情報交換のルート確保を図っていく。
-

<今後の展望と問題点>

県下の全拠点病院の参画を図る

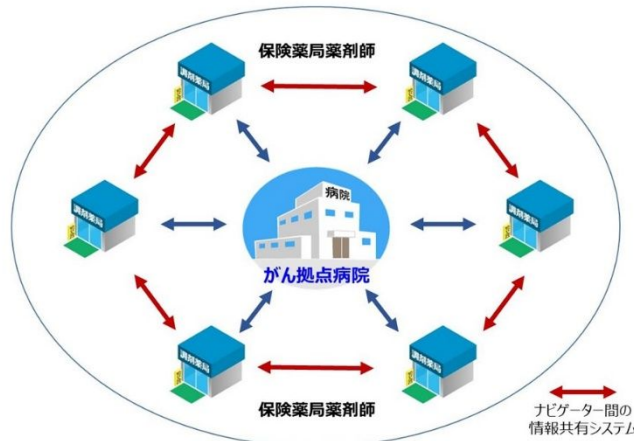
ナビの活動から見えてきた地域のニーズを収集し検討する場の設定

ナビ活動の成果の見える化

中心となる拠点病院の活動のマニュアル化

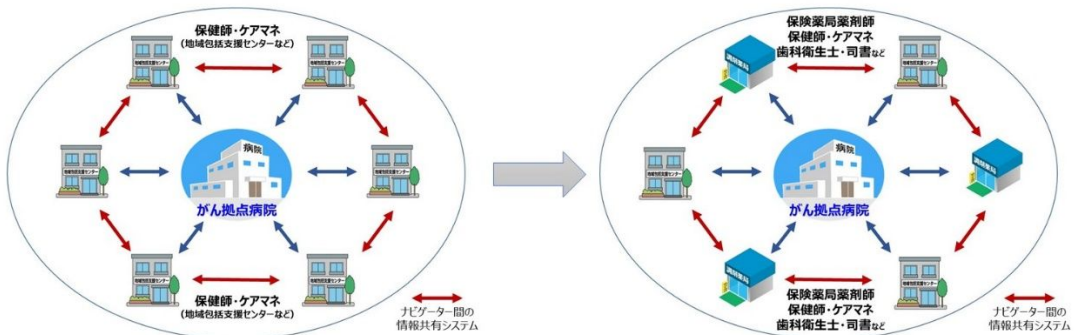
～ を通じた、地域間のバリエーションを最小限にとどめる活動の展開

ナビゲーターネットワークの最小単位



ナビに活動の場を提供し、ナビへのがん情報の提供や教育を通じた質の向上にも必須である。

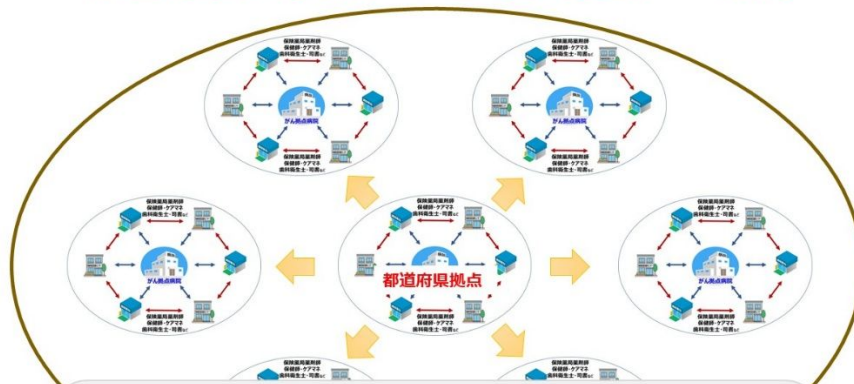
ナビゲーターネットワークの最小単位の拡大



最小単位の確立が大前提：

- ・相談員とナビの連携の基本
- ・情報共有と問題解決
- ・拠点病院での勉強会に参加
- ・患者カンファレンスの開催 など

都道府県がん拠点 → 地域がん拠点への展開



- ◆ 各がん拠点病院周辺地域のネットワークを最小単位として、各都道府県全体へと活動の輪を拡大していく。
- ◆ 中心となるがん拠点病院の活動をマニュアル化したり、共通の周知資料を配付することで拡大が容易になり、地域間のバリエーションも最小限にとどめることが可能になる。

福岡県モデルを推進していくために

- ※ ナビゲーターの活動から見えてきたニーズをベースとして、研修会を開催する（ナビゲーターを対象・市民を対象）
- ※ 地域医療連携の強化
- ※ がん拠点病院の活動マニュアルの作成

熊本県モデル

<熊本県モデルの概要と特徴>

がん医療ネットワークナビゲーター（以下、ナビ）を育成し、活動の場を提供し、ナビへのがん情報の提供や教育を通じた質の向上を図るための最小単位として、1つのがん診療連携拠点病院（拠点病院）を中心とした地域ネットワークの構築を目指す。

熊本県がん診療連携協議会幹事会 相談支援・情報連携部会をハブとし、行政、医療、ナビの三位一体の連携を構築。具体的には、熊本県がん相談員サポートセンターの支援を受け、相談支援・情報連携部会の下部組織である相談員ワーキンググループ（以下WG）、熊本県がんサロンネットワーク、熊本県がん医療ネットワークナビゲーター会議（以下ナビ会議）、メーリングリストが協働して活動。

相談支援・情報連携部会にナビの代表が参加し情報を共有。各種研修会・講演会へナビの参加を促し、継続研修の機会を提供。WGが主催する「出張がん相談」に参加、二次医療圏の薬剤師会主催の勉強会に参加、ナビの広報と活動の場の提供。

ナビ育成の重点対象を保険調剤薬局の薬剤師としているが、対象をセラピスト・歯科医や歯科衛生士・図書館司書・介護福祉関係者（地域包括支援センターの保健師やケアマネージャーなど）へも拡大し、ネットワーク最小単位の充実を図る。

～ と並行して、各拠点病院でのネットワークの構築を推進し、都道府県拠点病院を中心とした県下全域のネットワークへ拡大していく。

<活動実績>

育成実績（2020年2月現在）（ステップ間の重複なし）

- シニアナビ認定済：15名
6名が実地見学中または待ち
18名がコミュニケーションスキル研修を修了
 - ナビ認定済：14名
e-learningを29名が受講中
- 認定見学受け入れ施設
- 熊本県下の実地見学受け入れ施設は15施設。
- 三位一体の活動
- 「熊本県がん・生殖医療ネットワーク」による講演会に参加。
 - 天草地区、熊本市図書館で開催された「出張がん相談」に参加。人吉、芦北、熊本地区、阿蘇地区で開催された二次医療圏での薬剤師会主催の勉強会に演者として参加しナビ活動の広報を行う。
 - 定期的にナビ会議を開催。現在2回開催。

<今後の展望と問題点>

「全国で参加可能なモデル（熊本モデル）」

1. 各二次医療圏での医療・患者ニーズの調査（ナビ会議、WG）
2. 活動紹介フライヤー、リーフレットの作成、熊本県情報冊子の利用や改訂協力（ナビ会議、WG）
3. 薬剤師会・訪問看護・介護事業所・市町村への広報（ナビ会議、WG）
4. 九州・沖縄ブロック相談支援フォーラムへの参加（ナビ会議、WG）

「都道府県・市区町村向けモデル」「医療者・介護者向けモデル」

1. 各医療圏・近隣医療圏の医療・介護の問題点・ニーズの調査・検討（各拠点病院、WG）

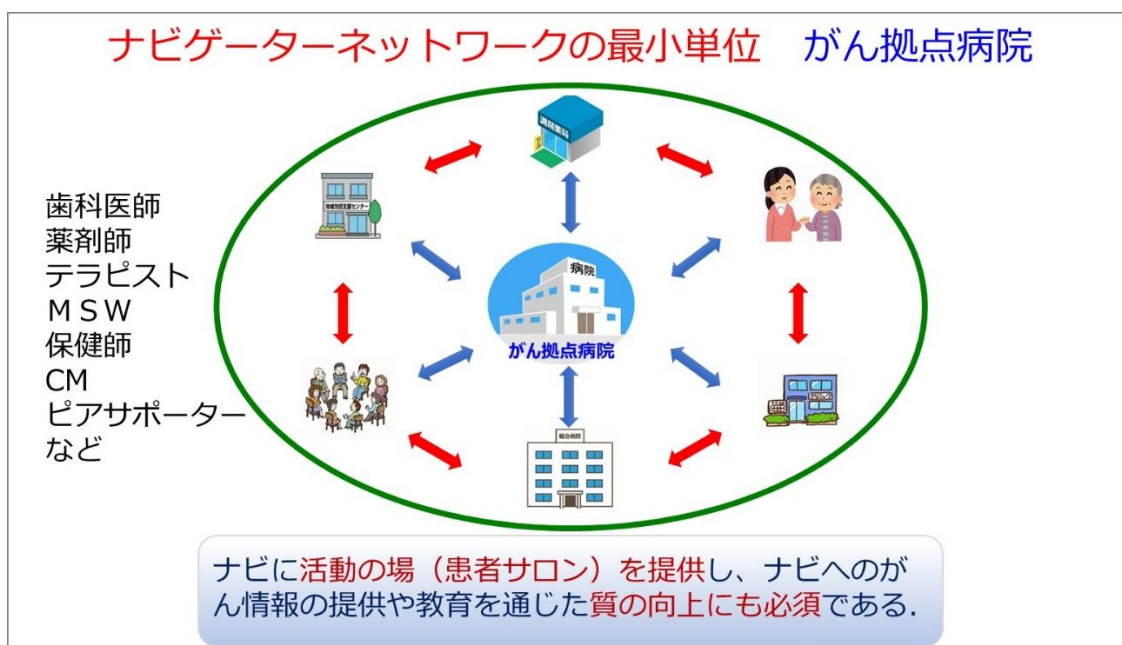
「人材育成のモデル」

1. 学会による人材育成のプログラム（学会）
2. 各医療圏ごとの患者・医療者のニーズにあった人材（ナビ）の育成（ナビ会議、WG）

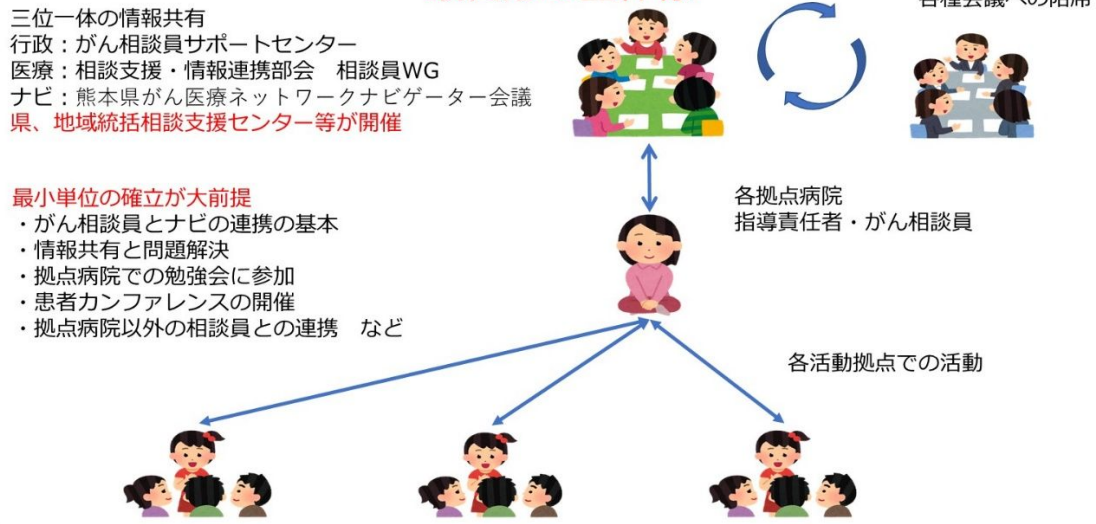
相談支援・連携部会、WG、ナビ、ピア関連会議の陪席参加、研修会への陪席参加（ナビ会議、WG、熊本県がん相談員サポートセンター）

<全国展開への提言>

熊本県では、「熊本県がん相談員サポートセンター」が行政・医療・ナビを繋ぐハブ（事務的作業を含む）の役割を果たしている。普遍的に全国展開するためには「地域統括相談支援センター」の活用が鍵となる。



ナビゲーターネットワークの最小単位の拡大 最終形の全体像



熊本県モデルを推進していくために

- 行政、医療、ナビの三位一体の連携を構築
- 各種会議への陪席による情報の共有
- 各種研修会・講演会へナビの参加を促し、継続研修の機会を提供
- がん相談員と協働し、ナビの広報と活動の場の拡充
- 「熊本県がん相談員サポートセンター」が行政・医療・ナビを繋ぐハブ（事務的作業を含む）の役割を果たしている。普遍的に全国展開するためには「地域統括相談支援センター」の活用が鍵となる。

本研究は、厚生労働省科学研究費補助金（がん対策推進総合事業）（H29-がん対策-一般-004）
「生活・療養環境による要望特性に応じたがん情報提供・相談支援体制の在り方：地域ニーズ
の検証と活性化人材の育成と普及」に関する研究の成果である。